



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 エステー株式会社

コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 鈴木 喬

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役

(氏名) 嶋田 洋秀

定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日

配当支払開始予定日

TEL 03-5906-0733

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

平成22年6月3日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	43,545	△3.0	2,245	△9.9	1,946	△2.1	1,119	4.0
21年3月期	44,879	△4.5	2,492	△22.6	1,989	△28.2	1,076	△16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年3月期	51.25	51.24	5.9	6.9	5.2
21年3月期	49.32	49.28	5.8	7.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 55百万円 21年3月期 △37百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	29,029	19,965	67.2	892.46
21年3月期	27,616	19,029	67.5	853.81

(参考) 自己資本 22年3月期 19,502百万円 21年3月期 18,639百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,263	△126	△499	7,169
21年3月期	1,548	△603	△530	5,520

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	480	44.6	2.6
22年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	480	42.9	2.5
23年3月期 (予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		42.5	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	22,500	0.2	1,970	0.3	1,790	0.1	1,030	0.2	47.13
通期	45,000	3.3	2,500	11.3	2,000	2.7	1,130	1.0	51.71

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 29,500,000株 21年3月期 29,500,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 7,647,667株 21年3月期 7,668,760株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	41,891	△3.3	1,501	△7.2	1,281	△14.6	833	△10.2
21年3月期	43,341	△4.2	1,618	△31.8	1,500	△31.5	928	△14.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	38.17	38.15
21年3月期	42.54	42.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	25,852		17,157		66.1	782.07		
21年3月期	24,800		16,591		66.7	757.64		

(参考)自己資本 22年3月期 17,090百万円 21年3月期 16,540百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,700	0.7	1,600	0.1	1,520	0.4	940	0.9	43.02
通期	43,500	3.8	1,800	19.9	1,600	24.9	1,000	20.0	45.76

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指 標 等	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
売 上 高	44,879	43,545	△3.0%
営 業 利 益	2,492	2,245	△9.9%
経 常 利 益	1,989	1,946	△2.1%
当 期 純 利 益	1,076	1,119	4.0%
1株当たり当期純利益(円)	49.32	51.25	3.9%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかな回復が続きました。企業収益は、年度前半は大幅な落ち込みが続いたものの、輸出の回復や原材料費、人件費などのコスト削減効果から年度後半には回復基調が鮮明となり、企業の景況感は製造業を中心として改善しました。しかしながら、厳しい雇用・所得環境が続く中で個人消費は低迷し、デフレの影響も懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは「絞り込みと集中」、「世にない商品の開発」、「スピード経営」の3点を基本戦略とし、主力ブランドの強化に取り組んでまいりました。また、“価格の競争”から“価値の競争”への変革を図る一環として“デザイン革命”をテーマに掲げ、その手始めに電池式自動消臭芳香スプレー「自動でシュパッと消臭プラグ」及びコンセント式消臭芳香剤「消臭プラグ」のデザインを一新しました。

販売活動におきましては、これらの革新的な製品の投入とともに、引き続き広告宣伝と店頭演出とを効率的に連動させた販売促進活動によって、市場シェアの拡大と売上の伸長を図りましたが、個人消費が低迷した影響等により、当連結会計年度の売上高は、435億45百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

利益面では、引き続き製造部門を中心として製造コストの削減に取り組み、販売費及び一般管理費につきましても、効果的なマーケティング費用の投下を行なう一方で、その他全般の経費圧縮に努めました。その結果、営業利益22億45百万円（前年同期比9.9%減）、経常利益19億46百万円（前年同期比2.1%減）、当期純利益11億19百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

#### ② 当期の主なセグメント別の状況

セグメント別売上高及び営業利益

(単位：百万円)

科 目	セグメント	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
売 上 高	防虫・衛生関連事業	18,506	18,002	△2.7%
	家庭環境関連事業	26,372	25,542	△3.1%
	合 計	44,879	43,545	△3.0%
営 業 利 益	防虫・衛生関連事業	1,720	1,591	△7.5%
	家庭環境関連事業	772	654	△15.3%
	合 計	2,492	2,245	△9.9%

## 部門別売上高

(単位：百万円)

事業のセグメント		金額	構成比	増減率
防虫・衛生関連事業	衣類ケア（防虫剤）	9,413	21.6%	△5.0%
	ハンドケア（手袋）	3,310	7.6%	3.2%
	サーモケア（カイロ）	5,278	12.1%	△2.0%
	計	18,002	41.3%	△2.7%
家庭環境関連事業	エアケア（消臭芳香剤）	19,572	45.0%	△1.1%
	湿気ケア（除湿剤）	2,930	6.7%	△0.7%
	ホームケア（その他）	3,040	7.0%	△16.3%
	計	25,542	58.7%	△3.1%
合計		43,545	100.0%	△3.0%

## &lt;防虫・衛生関連事業&gt;

防虫・衛生関連事業の売上高は180億2百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は15億91百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門につきましては、例年であれば衣替えシーズンに店頭の主要な売場を防虫剤が占有するところが、当期は新型インフルエンザの流行により、衛生用品に売場の一部を取って代わられたことや、天候不順により衣替えの時期が分散してしまったことなどの影響で、全般的に売上が伸び悩んだことから、売上高は94億13百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

ハンドケア（手袋）部門につきましては、業務用ニトリルゴム手袋の売上が低調な企業収益の影響を受けて低迷しましたが、中厚ビニール手袋などの定番商品が順調に売上を伸ばしたため、売上高は33億10百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

サーモケア（カイロ）部門につきましては、3月には寒い日が続いたものの、需要最盛期である初冬の気候が例年に比べ温暖であった影響等により、売上高は52億78百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

## &lt;家庭環境関連事業&gt;

家庭環境関連事業の売上高は255億42百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は6億54百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門につきましては、昨年9月にリニューアルした電池式自動消臭芳香スプレー「自動でシュパッと消臭プラグ」及びコンセント式消臭芳香剤「消臭プラグ」が売上に寄与した他、コアブランド「消臭力」等も売上を伸ばしましたが、その他既存品の売上が低調に推移したため、売上高は195億72百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門につきましては、強力吸湿効果の使い捨て除湿剤「ドライペット スキット」の売上が順調に伸びたものの、その他の製品の売上が低調に推移したため、売上高は29億30百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

ホームケア（その他）部門につきましては、お米の虫よけ「米唐番」等の売上は堅調に推移しましたが、6月末をもって「ネクスケア マスク プロ仕様」の販売を終了したこと等の影響により、売上高は30億40百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済は、需給バランスの悪化に伴う物価下落圧力が残るなど、日用雑貨品業界も引き続き、厳しい環境におかれると思われませんが、子ども手当などの家計支援策により個人消費は徐々に回復に向かうと見込まれます。

- ① 衣類ケア部門につきましては、「ムシューダ」ブランドを中心に新規需要の掘り起こしと安定的なシェアの確保を見込んでおり、また、気候の影響で3月に伸び悩んだ売上高が4月以降には回復するものと想定し、売上高につきましては増加するものと見込んでおります。
- ② ハンドケア部門につきましては、企業収益の回復とともに業務用ニトリルゴム手袋の売上も回復するものと想定し、売上高につきましては増加するものと見込んでおります。
- ③ エアケア部門につきましては、個人消費の持ち直しの動きがみられるものの、外資系大手トイレタリーメーカーを含めた競合他社との競争激化が続くものと思われれます。その中で、当社グループは、これまで売上が分散しがちであった商品ブランドを見直し、販売力及び収益力の両面から判断して商品数の絞り込みを図り、主力ブランドである「消臭力」や戦略商品である「消臭プラグ」等について広告宣伝と店頭演出を効率的に連動させた販売促進活動を継続することで、売上の着実な増加を図ってまいります。また、“デザイン革命”の第2弾として、タバコ用及びペット用の「消臭力」、お部屋用「消臭ポット」などのデザインを一新して新たに市場に投入します。
- ④ ホームケア部門につきましては、水と酸素から作る「アタッカーイオン」が空気中に浮遊するウィルス・菌などを無力化する新製品「ウィルスアタッカー」を投入しますが、「ネクスケア マスク プロ仕様」の販売終了等の影響もあり、若干の売上減少を見込んでおります。
- ⑤ その他、サーモケア部門及び湿気ケア部門につきましては、当連結会計年度並みの売上高を計画しております。

以上により、次期の連結売上高は、前年同期比3.3%増の450億円を見込んでおります。

利益面では、引き続き売上原価や販売費及び一般管理費のコスト削減に取り組んでまいります。更に商品数の絞り込みを行ない、収益性の高い商品の売上を伸ばすことで収益の回復を図ってまいります。

その結果、営業利益は前年同期比11.3%増の25億円、経常利益は前年同期比2.7%増の20億円、当期純利益は前年同期比1.0%増の11億30百万円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して14億12百万円増加し、290億29百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加18億92百万円、受取手形及び売掛金の減少3億2百万円、商品及び製品の増加6億11百万円、有価証券の減少5億42百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して4億76百万円増加し、90億63百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3億53百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して9億36百万円増加し、199億65百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加6億24百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億80百万円等であります。以上の結果、自己資本は195億2百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.3%減少し、67.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,548	2,263	714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△603	△126	477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530	△499	30
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	11	90
現金及び現金同等物の増減額	335	1,649	1,313
現金及び現金同等物の期首残高	5,184	5,520	335
現金及び現金同等物の期末残高	5,520	7,169	1,649

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して16億49百万円増加し、71億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億63百万円（前年同期は15億48百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益19億43百万円、減価償却費9億22百万円、売上債権の減少額3億17百万円、仕入債務の増加額3億95百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額5億34百万円、法人税等の支払額7億19百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億26百万円（前年同期は6億3百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入3億円、投資有価証券の売却による収入1億6百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5億8百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億99百万円（前年同期は5億30百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払4億80百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

項 目	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自 己 資 本 比 率	73.5%	71.3%	65.6%	67.5%	67.2%
時価ベースの自己資本比率	137.7%	118.8%	97.1%	74.3%	78.7%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	0.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	14,432.9	6,595.9	725.0	185.9	189,545.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

- ① 剰余金の配当については、引き続き安定配当を基本方針としながら、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。
- ② 成長力・収益力の向上と企業体質強化を図るため、内部留保の充実を図ってまいります。内部留保資金の使途は、戦略的な投資（消費者本位の商品開発、効果的なプロモーション、生産・販売・物流・情報システムの整備拡充等）であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。  
このような考えのもと、当期末の剰余金の配当につきましては、当期純利益の状況、ならびに株主利益の実現などを勘案し期初予定通り、一株当たり11円（通期では22円）とさせていただきます。  
また、次期の剰余金の配当につきましては、次期の業績予想、ならびに利益配分に関する基本方針などを勘案し、一株当たり22円（うち中間配当11円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- ① 原材料価格の高騰  
当社グループの製品はプラスチック容器、フィルム等のプラスチック樹脂加工品などの石油製品、及びエアゾール缶等の鉄鋼製品の占める比率が高く、これら素材価格が高騰した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ② 自然災害や国際情勢による生産への影響  
当社グループは国内及びタイ、台湾を中心とした海外に生産拠点を有しており、災害に備え極力生産拠点の分散化に注力しておりますが、それぞれの地域での自然災害や、各国政治経済情勢に予期せぬ事象が発生した場合には、製品供給に問題が生じる可能性があります。
- ③ 天候不順による販売の不確実性  
当社グループが販売している商品には、カイロや除湿剤など、売上高が天候に大きく左右される品目が存在します。天候不順によって、これらの品目の業績が予想より低迷する可能性があります。
- ④ 新規事業  
利益を伴った永続的成長のためには、リスクを管理しつつ、新しい事業を取り込んでいく必要があると考えており、事業戦略の一環として自前開発に加えて、戦略的提携や企業買収を行うことがあります。事後に予期せぬ障害や状況の変化が生じる可能性があり、これにより当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社10社及び関連会社4社で構成され、主として防虫・衛生関連用品ならびに家庭環境関連用品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

### <防虫・衛生関連事業>

防虫剤…当社が製造した製品及び一部の仕入商品を、主として国内で販売しております。また、関連会社シャルダン（フィリピン）が製造し、フィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品を子会社エステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

さらに、当社より製品・商品を関連会社愛敬S. T.（韓国）が仕入れ、韓国内で販売しております。

手袋…当社及び子会社ファミリーグローブ（タイ国）ならびに子会社ファミリーグローブ（台湾）で製造しており、ファミリーグローブ（タイ国）とファミリーグローブ（台湾）の製品は、一部をそれぞれタイ国内、台湾国内などで販売する他は、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及び子会社エステート（株）ならびに関連会社スリーエム・エステ販売（株）が仕入れ、国内で販売しております。

子会社ファミリーグローブ（ベトナム）では、手袋の製造を行っております。

カイロ…当社が仕入れた商品を国内で販売しております。また、当社より商品をエステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

### <家庭環境関連事業>

消臭芳香剤…当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

この他、関連会社シャルダン（タイランド）が製造し、タイ国内で販売しております。

また、シャルダン（フィリピン）が製造し、フィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。ならびに子会社エステーコリアコーポレーション（韓国）より当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びエステート（株）が仕入れ、国内で販売し、また当社より製品・商品をシャルダン（タイランド）が仕入れ、タイ国内で販売しております。

さらに、当社とエステーコリアコーポレーション（韓国）より製品・商品を愛敬S. T.（韓国）が仕入れ、韓国内で販売しております。

子会社日本かおり研究所（株）は、消臭・芳香・脱臭剤の研究開発を行っております。

除湿剤…当社が製造した製品を主として国内で販売しております。また、当社より製品をエステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

さらに、当社とエステーコリアコーポレーション（韓国）より製品・商品を愛敬S. T.（韓国）が仕入れ、韓国内で販売しております。

その他…当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

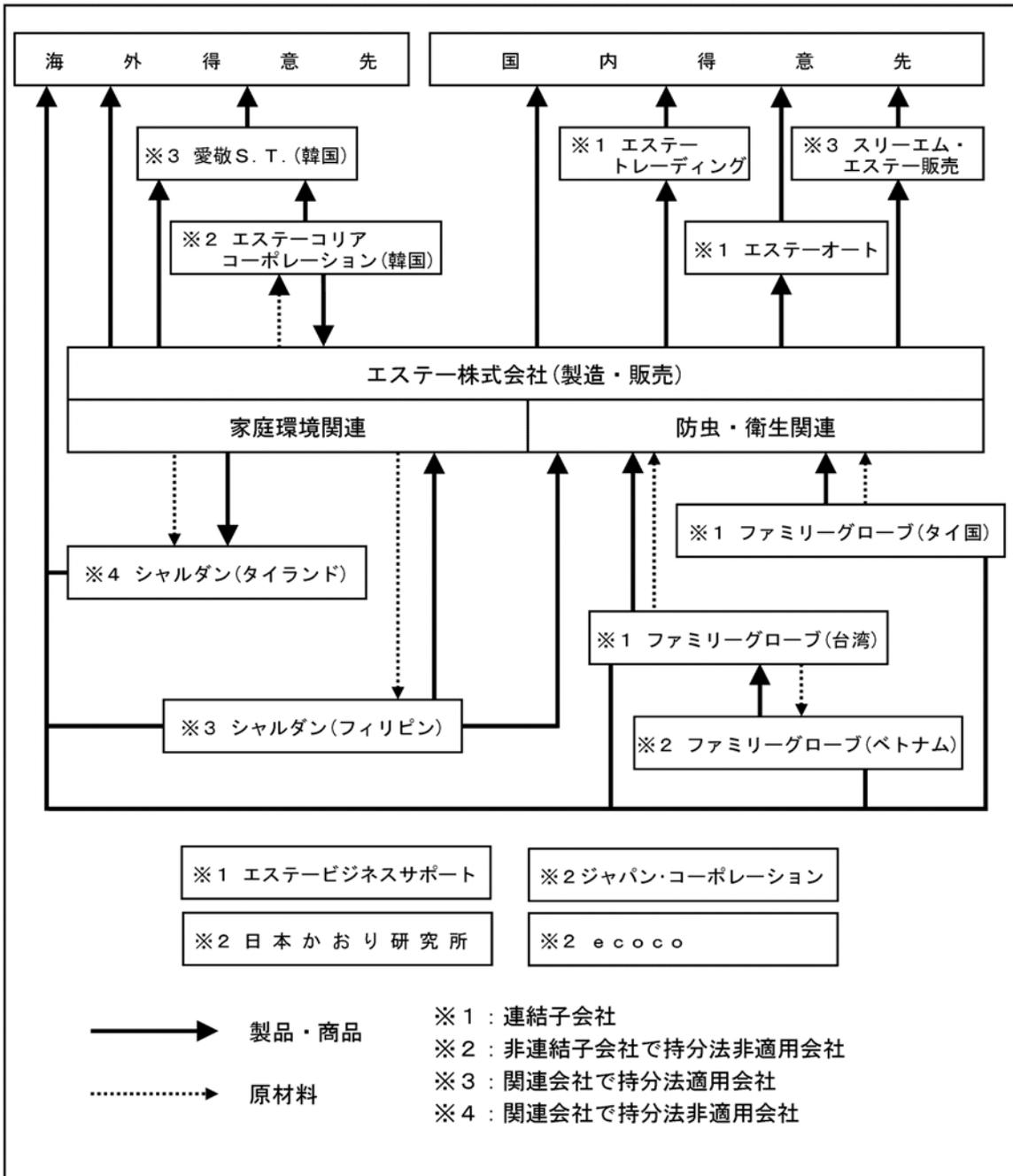
また、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びエステート（株）ならびにスリーエム・エステ販売（株）が仕入れ、国内で販売しております。

この他、子会社（株）ecoco、及び子会社（株）ジャパン・コーポレーションが製品・商品の企画・開発・販売を行い、当社グループ各社の共通業務、及び販売先小売店の店舗フォロー業務などを子会社エステービジネスサポート（株）が請け負っております。

また、子会社エステー・マイコール（連結子会社）は、平成21年8月11日に清算終了いたしました。

なお、当社の主要株主である（株）シャルダンは、平成22年3月31日現在、「その他の関係会社」に該当しておりますが、株式の保有関係を除き、当社との営業上及び非営業上の取引はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会に対する SERVICE（奉仕）と TRUST（信頼）を基本とし、お客様に最も信頼される製品を提供することにより、社会に貢献することを経営理念としております。

そして、経営ビジョンとして以下のものを掲げております。

- ① 絶えざる固定客の創造により、質量共にカテゴリー世界NO. 1になる（SUPER TOP）
- ② 常に顧客の立場に立って快適生活の創造に役立つ商品とサービスを提供する
- ③ 株主資本効率のアップによる株主価値の増大に全力を尽くす
- ④ 「筋肉質な企業体質」を創り上げ、「永続的な利益ある成長」を実現する
- ⑤ 経営の透明性を確保する

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループを取り巻く環境の変化や当社グループの経営戦略を総合的に勘案し、中長期的な企業価値増大のための経営にもっとも適した指標の選択と、その目標値の設定を考えておりますが、当面、『売上高営業利益率10%』の実現を果たすべく、利益重視の経営を更に進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の目標を達成するための中長期的な経営戦略は次のとおりです。

- ① 技術と品質、デザイン、価格に裏づけられた消費者ニーズに応える商品力と、心に迫る宣伝力によるブランド価値の増大
- ② 経営資源の選択と集中による主力ブランドの強化
- ③ 戦略的アライアンスの強化

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの企業価値の増大を実現し「世にないことをやる会社」であり続けるために以下の重点課題に取り組んでまいります。

##### ① 絞り込みと集中

継続的に取り組んでおります品種や商品数の削減をさらに強固に進め、主力ブランドに経営資源を集中投下することでブランド価値の増大を図り、売上・利益の拡大に努めてまいります。また、組織横断的原価削減活動に加え、業務の見直しによる残業削減などに取り組むことにより、さらなる利益の拡大に努めてまいります。

##### ② 世にない商品の開発

当社グループが“利益ある成長”を実現するためには、革新的な発想にもとづく「世にない商品」の開発が必要不可欠と考えております。その核となる「品質」と「デザイン」を最重要視し、信頼できる品質とこれまでにない斬新なデザインをもって、固定客創りを目指したパワーブランドの育成に努めてまいります。さらに、「世にない商品」を積極的にグローバル展開してまいります。

##### ③ スピード経営

昨今の経済情勢や消費動向の目まぐるしい変化にスピーディかつ的確に対応するためには、迅速な意思決定と強力なリーダーシップが必要であると考えており、現場判断の重視や会議の削減などに取り組むことにより「スピード経営」を実現し、激変する事業環境に対応してまいります。

これらの施策により、企業価値の増大に努めていく考えであります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 6,143,841	※3 8,036,110
受取手形及び売掛金	4,501,995	4,199,517
有価証券	599,435	57,000
商品及び製品	3,789,582	4,401,087
仕掛品	116,418	101,409
原材料及び貯蔵品	354,847	303,078
繰延税金資産	332,286	338,325
その他	298,340	246,149
貸倒引当金	△19,081	△16,040
流動資産合計	16,117,666	17,666,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,3 2,196,328	※1,3 2,095,164
機械装置及び運搬具（純額）	※1 882,328	※1 729,153
工具、器具及び備品（純額）	※1 328,329	※1 402,796
土地	※3,4 3,319,876	※3,4 3,288,330
リース資産（純額）	※1 17,248	※1 16,621
建設仮勘定	21,396	28,659
有形固定資産合計	6,765,507	6,560,725
無形固定資産		
その他	472,515	406,227
無形固定資産合計	472,515	406,227
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,385,670	※2 2,627,889
長期貸付金	104,334	86,926
繰延税金資産	384,073	274,346
その他	1,396,498	1,406,684
貸倒引当金	△9,687	—
投資その他の資産合計	4,260,890	4,395,846
固定資産合計	11,498,913	11,362,799
資産合計	27,616,579	29,029,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,016,609	4,370,281
リース債務	4,388	5,679
未払金	1,816,877	1,900,276
未払費用	481,372	470,092
未払法人税等	297,655	332,964
未払消費税等	49,301	41,068
返品調整引当金	140,000	129,500
その他	75,015	63,027
流動負債合計	6,881,221	7,312,889
固定負債		
リース債務	14,238	12,524
再評価に係る繰延税金負債	※4 380,774	※4 380,774
退職給付引当金	1,212,075	1,251,482
役員退職慰労引当金	95,833	105,933
その他	3,003	—
固定負債合計	1,705,925	1,750,714
負債合計	8,587,146	9,063,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	16,399,140	17,023,838
自己株式	△11,056,390	△11,025,589
株主資本合計	19,476,064	20,131,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,156	400,366
土地再評価差額金	※4 △549,593	※4 △549,593
為替換算調整勘定	△506,919	△479,955
評価・換算差額等合計	△836,356	△629,181
新株予約権	51,150	67,370
少数株主持分	338,574	396,079
純資産合計	19,029,432	19,965,831
負債純資産合計	27,616,579	29,029,435

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
売上高		44,879,477		43,545,704
売上原価	※1,3	26,295,066	※1,3	25,161,743
売上総利益		18,584,411		18,383,960
返品調整引当金戻入差額		15,300		10,500
差引売上総利益		18,599,711		18,394,460
販売費及び一般管理費	※2,3	16,106,802	※2,3	16,148,733
営業利益		2,492,908		2,245,727
営業外収益				
受取利息		32,783		17,579
受取配当金		53,173		84,260
仕入割引		198,231		206,183
持分法による投資利益		—		55,452
受取手数料		35,965		36,770
その他		199,316		146,402
営業外収益合計		519,470		546,649
営業外費用				
支払利息		8,328		11
売上割引		821,366		810,852
為替差損		123,985		—
持分法による投資損失		37,130		—
その他		32,254		34,639
営業外費用合計		1,023,065		845,504
経常利益		1,989,313		1,946,873
特別利益				
固定資産売却益	※4	930	※4	1,117
投資有価証券売却益		5,285		3,118
貸倒引当金戻入額		3,353		3,255
特別利益合計		9,570		7,492
特別損失				
固定資産除売却損	※5	23,362	※5	10,987
投資有価証券評価損		6,800		—
特別損失合計		30,163		10,987
税金等調整前当期純利益		1,968,720		1,943,377
法人税、住民税及び事業税		785,768		743,321
法人税等調整額		82,870		9,207
法人税等合計		868,639		752,529
少数株主利益		23,750		71,528
当期純利益		1,076,331		1,119,319

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,065,500	7,065,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,065,500	7,065,500
資本剰余金		
前期末残高	7,067,815	7,067,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,067,815	7,067,815
利益剰余金		
前期末残高	15,833,132	16,399,140
当期変動額		
剰余金の配当	△480,056	△480,360
当期純利益	1,076,331	1,119,319
自己株式の処分	△15,719	△14,260
連結範囲の変動	△15,238	—
土地再評価差額金の取崩	690	—
当期変動額合計	566,007	624,697
当期末残高	16,399,140	17,023,838
自己株式		
前期末残高	△11,082,658	△11,056,390
当期変動額		
自己株式の取得	△2,567	△916
自己株式の処分	28,835	31,717
当期変動額合計	26,267	30,801
当期末残高	△11,056,390	△11,025,589
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,883,789	19,476,064
当期変動額		
剰余金の配当	△480,056	△480,360
当期純利益	1,076,331	1,119,319
自己株式の取得	△2,567	△916
自己株式の処分	13,116	17,457
連結範囲の変動	△15,238	—
土地再評価差額金の取崩	690	—
当期変動額合計	592,275	655,499
当期末残高	19,476,064	20,131,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	541,808	220,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△321,651	180,209
当期変動額合計	△321,651	180,209
当期末残高	220,156	400,366
土地再評価差額金		
前期末残高	△548,902	△549,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△690	—
当期変動額合計	△690	—
当期末残高	△549,593	△549,593
為替換算調整勘定		
前期末残高	△250,183	△506,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△256,736	26,964
当期変動額合計	△256,736	26,964
当期末残高	△506,919	△479,955
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△257,276	△836,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579,079	207,174
当期変動額合計	△579,079	207,174
当期末残高	△836,356	△629,181
新株予約権		
前期末残高	27,956	51,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,193	16,220
当期変動額合計	23,193	16,220
当期末残高	51,150	67,370
少数株主持分		
前期末残高	489,880	338,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△151,306	57,504
当期変動額合計	△151,306	57,504
当期末残高	338,574	396,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,144,349	19,029,432
当期変動額		
剰余金の配当	△480,056	△480,360
当期純利益	1,076,331	1,119,319
自己株式の取得	△2,567	△916
自己株式の処分	13,116	17,457
連結範囲の変動	△15,238	—
土地再評価差額金の取崩	690	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△707,191	280,899
当期変動額合計	△114,916	936,398
当期末残高	19,029,432	19,965,831

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,968,720	1,943,377
減価償却費	857,561	922,408
固定資産除売却損益 (△は益)	22,431	9,869
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1,515	△3,118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,295	△12,738
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,666	38,216
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,275	10,100
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△15,300	△10,500
受取利息及び受取配当金	△85,956	△101,840
支払利息	8,328	11
為替差損益 (△は益)	123,985	△33,536
持分法による投資損益 (△は益)	37,130	△55,452
売上債権の増減額 (△は増加)	△200,887	317,064
たな卸資産の増減額 (△は増加)	271,815	△534,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	△509,704	395,123
その他	△125,484	△6,229
小計	2,353,803	2,878,011
利息及び配当金の受取額	88,778	104,196
利息の支払額	△8,328	△11
法人税等の支払額	△885,712	△719,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,548,541	2,263,174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△700,014	△515
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有価証券の売却による収入	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△544,558	△508,733
有形固定資産の売却による収入	2,169	76,239
投資有価証券の取得による支出	△56,760	△42,975
投資有価証券の売却による収入	100,518	106,241
その他	△104,926	△56,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△603,571	△126,162
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△2,567	△916
自己株式の売却による収入	13,116	17,457
配当金の支払額	△480,056	△480,360
少数株主への配当金の支払額	△60,500	△29,794
その他	—	△5,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530,008	△499,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79,241	11,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335,719	1,649,278
現金及び現金同等物の期首残高	5,184,749	5,520,468
現金及び現金同等物の期末残高	* 5,520,468	* 7,169,746

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>連結子会社は下記の6社であります。 エステートレーディング㈱ エステーオート㈱ エステー・マイコール㈱ エステービジネスサポート㈱ ファミリーグローブ (タイ国) ファミリーグローブ (台湾) 非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブ (ベトナム)、エステー코리아コーポレーション (韓国)、及び当連結会計年度に新たに設立した㈱ ecoco は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用の関連会社は下記の3社であります。 スリーエム・エステー販売㈱ シャルダン (フィリピン) 愛敬 S. T. (韓国) 非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブ (ベトナム)、エステー코리아コーポレーション (韓国)、また当連結会計年度に新たに設立した㈱ ecoco、及び関連会社のシャルダン (タイランド) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 シャルダン (マレーシア) は、清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社は下記の5社であります。 エステートレーディング㈱ エステーオート㈱ エステービジネスサポート㈱ ファミリーグローブ (タイ国) ファミリーグローブ (台湾) 非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブ (ベトナム)、エステー코리아コーポレーション (韓国)、㈱ ecoco は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたエステー・マイコール㈱は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用の関連会社は下記の3社であります。 スリーエム・エステー販売㈱ シャルダン (フィリピン) 愛敬 S. T. (韓国) 非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブ (ベトナム)、エステー코리아コーポレーション (韓国)、㈱ ecoco、及び関連会社のシャルダン (タイランド) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の機械装置について変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益は15,558千円、営業利益は15,923千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,001千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 定額法。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。</p> <p>なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>③ 退職給付引当金          当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。          過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。          数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。          連結子会社のうちファミリーグループ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金          当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。          外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。          なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法          主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象          ヘッジ手段……為替予約          ヘッジ対象……外貨建予定取引          なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。</p>	<p>③ 退職給付引当金          同左</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準19号 平成20年7月31日）を適用しております。          なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金          同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法          同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>主として当社は、外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,020,855千円、165,908千円、433,700千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は9,421千円であります。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は13,116,643千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は13,616,476千円であります。
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 376,507千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 440,986千円
※3	担保に供している資産 建物及び構築物 62,419千円 土地 95,405千円 合計 157,825千円 上記物件について、借入限度額386,400千円の担保に供しておりますが、当連結会計年度末の借入金残高はありません。 また、上記の他、取引の担保として、預金22,678千円を供しております。	担保に供している資産 建物及び構築物 59,167千円 土地 98,516千円 合計 157,684千円 上記物件について、借入限度額399,000千円の担保に供しておりますが、当連結会計年度末の借入金残高はありません。 また、上記の他、取引の担保として、預金23,207千円を供しております。
※4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △217,053千円	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △390,077千円
5		保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 シャルダン(タイランド) 外貨によるもの 1,059千円
6	受取手形(輸出手形)割引高は、91,024千円であります。	受取手形(輸出手形)割引高は、91,699千円であります。

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 524,861千円	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 385,306千円
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 運送費及び保管費 1,553,877千円 拡販費 4,275,269千円 広告宣伝費 2,805,985千円 給料 1,737,119千円 退職給付費用 187,227千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,300千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 運送費及び保管費 1,488,095千円 拡販費 4,430,734千円 広告宣伝費 2,941,020千円 給料 1,745,570千円 退職給付費用 191,973千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,100千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 498,963千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 611,689千円
※4	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 537千円 工具、器具及び備品 393千円	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 26千円 工具、器具及び備品 76千円 土地 1,014千円
※5	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 売却損 機械装置及び運搬具 277千円 除却損 建物及び構築物 289千円 機械装置及び運搬具 9,542千円 工具、器具及び備品 13,252千円	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 売却損 機械装置及び運搬具 53千円 除却損 建物及び構築物 358千円 機械装置及び運搬具 5,088千円 工具、器具及び備品 5,487千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,500	—	—	29,500
合計	29,500	—	—	29,500
自己株式				
普通株式(注)	7,686	2	20	7,668
合計	7,686	2	20	7,668

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	51,150
	合計	—	—	—	—	—	51,150

(注) 上表ストック・オプションとしての新株予約権のうち、平成19年新株予約権及び平成20年新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	239,947	11	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	240,108	11	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	240,143	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月4日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,500	—	—	29,500
合計	29,500	—	—	29,500
自己株式				
普通株式（注）	7,668	0	22	7,647
合計	7,668	0	22	7,647

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	67,370
	合計	—	—	—	—	—	67,370

（注） 上表ストック・オプションとしての新株予約権のうち、平成20年新株予約権及び平成21年新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	240,143	11	平成21年3月31日	平成21年6月4日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	240,217	11	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会（予定）	普通株式	240,375	利益剰余金	11	平成22年3月31日	平成22年6月3日 （予定）

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 6,143,841千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,222,807千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 599,435千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,520,468千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 8,036,110千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 923,363千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 57,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,169,746千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	990,139	1,406,410	416,271
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	990,139	1,406,410	416,271
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	316,314	273,453	△42,861
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	100,000	99,120	△880
	(3) その他	200,546	182,038	△18,508
	小計	616,861	554,611	△62,249
合計		1,607,000	1,961,022	354,021

(注) その他有価証券で時価のある株式6,800千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、信用リスクを考慮し、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,308,550	5,285	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	599,435
非上場株式	48,140

(注) 減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先および破綻先銘柄株式について全て行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	599,435	—	99,120	—
2. その他	—	84,250	—	—
合計	599,435	84,250	99,120	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,809,696	1,163,928	645,767
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	101,120	100,000	1,120
	(3) その他	55,650	55,080	570
	小計	1,966,467	1,319,009	647,458
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,441	45,249	△3,807
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	187,853	202,465	△14,612
	小計	229,295	247,715	△18,419
	合計	2,195,762	1,566,724	629,038

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額48,140千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	106,241	3,118	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	2,200,000	—	—
(3) その他	500,000	—	—
合計	2,806,241	3,118	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社におきましては、平成21年4月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。

連結子会社のうちファミリーグローブ(台湾)については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付債務(千円)	△2,927,388	△3,027,285
② 年金資産(千円)	1,561,727	1,739,465
③ 未積立退職給付債務(千円)	△1,365,661	△1,287,820
④ 未認識数理計算上の差異 (千円)	156,267	38,764
⑤ 未認識過去勤務債務(千円)	△2,681	△2,426
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (千円)	△1,212,075	△1,251,482
⑦ 退職給付引当金(千円)	△1,212,075	△1,251,482

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
① 勤務費用(千円)	155,986	152,703
② 利息費用(千円)	59,151	57,720
③ 期待運用収益(千円)	△33,573	△31,234
④ 数理計算上の差異の費用処理 額(千円)	25,049	45,621
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	1,407	△254
⑥ 臨時に支払った割増退職金 (千円)	14,425	6,698
⑦ 退職給付費用(千円)	222,446	231,254

(注) ファミリーグローブ(台湾)の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より 5年	翌連結会計年度より 5年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払賞与	未払賞与
144,287	144,015
返品調整引当金	返品調整引当金
56,100	51,890
未払事業税	未払事業税
27,798	28,393
その他	その他
104,553	114,478
繰延税金資産 (流動) 計	繰延税金資産 (流動) 計
332,738	338,777
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
△452	△452
繰延税金負債 (流動) 計	繰延税金負債 (流動) 計
△452	△452
繰延税金資産 (流動) の純額	繰延税金資産 (流動) の純額
332,286	338,325
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
479,350	493,048
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
38,333	42,373
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
72,039	72,039
減損損失	減損損失
155,330	67,867
その他	その他
4,060	1,877
繰延税金資産 (固定) 小計	繰延税金資産 (固定) 小計
749,114	677,206
評価性引当額	評価性引当額
△175,052	△124,269
繰延税金資産 (固定) 計	繰延税金資産 (固定) 計
574,061	552,936
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
△18,541	△18,088
在外子会社の留保利益	在外子会社の留保利益
△37,581	△31,829
其他有価証券評価差額金	其他有価証券評価差額金
△133,865	△228,671
繰延税金負債 (固定) 計	繰延税金負債 (固定) 計
△189,987	△278,589
繰延税金資産 (固定) の純額	繰延税金資産 (固定) の純額
384,073	274,346
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.00	40.00
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.48	2.48
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.87	△0.87
住民税均等割等	住民税均等割等
0.30	0.30
在外子会社の留保利益	在外子会社の留保利益
1.91	1.91
その他	その他
0.30	0.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
44.12	44.12

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,506,699	26,372,778	44,879,477	—	44,879,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,506,699	26,372,778	44,879,477	—	44,879,477
営業費用	16,786,500	25,600,069	42,386,569	—	42,386,569
営業利益	1,720,199	772,709	2,492,908	—	2,492,908
<b>II 資産、減価償却費及び資本的 支出</b>					
資産	8,511,238	12,081,564	20,592,803	7,023,776	27,616,579
減価償却費	330,051	527,510	857,561	—	857,561
資本的支出	125,031	591,224	716,256	—	716,256

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,002,974	25,542,729	43,545,704	—	43,545,704
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,002,974	25,542,729	43,545,704	—	43,545,704
営業費用	16,411,576	24,888,400	41,299,976	—	41,299,976
営業利益	1,591,398	654,329	2,245,727	—	2,245,727
<b>II 資産、減価償却費及び資本的 支出</b>					
資産	8,555,417	12,327,881	20,883,298	8,146,136	29,029,435
減価償却費	350,484	571,924	922,408	—	922,408
資本的支出	128,460	544,047	672,508	—	672,508

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	消臭芳香剤、除湿剤、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 7,023,776千円

当連結会計年度 8,146,136千円

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準機構第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、防虫・衛生関連事業が11,653千円、家庭環境関連事業が155,154千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の機械装置について変更しております。

これにより、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	853円81銭	892円46銭
1株当たり当期純利益金額	49円32銭	51円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円28銭	51円24銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,076,331	1,119,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,076,331	1,119,319
期中平均株式数(千株)	21,823	21,839
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18	5
(うち新株予約権)	(17)	(5)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(0)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数530個)。 普通株式530千株。	新株予約権2種類(新株予約権の数528個)。 普通株式528千株。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,029,432	19,965,831
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	389,724	463,449
(うち新株予約権)	(51,150)	(67,370)
(うち少数株主持分)	(338,574)	(396,079)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,639,708	19,502,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,831	21,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

なお、企業結合等に関する事項につきましては、該当はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,987,264	※1 5,469,279
売掛金	※3 4,066,370	※3 3,883,128
有価証券	599,435	—
商品及び製品	3,251,480	3,873,647
仕掛品	29,066	30,634
原材料及び貯蔵品	238,973	212,064
前払費用	128,694	117,263
繰延税金資産	275,764	281,869
その他	199,582	152,307
貸倒引当金	△12,862	△12,161
流動資産合計	12,763,769	14,008,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,414,146	5,437,865
減価償却累計額	△3,380,559	△3,495,382
建物（純額）	2,033,587	1,942,483
構築物	481,708	486,989
減価償却累計額	△402,420	△412,293
構築物（純額）	79,288	74,695
機械及び装置	6,417,088	6,387,467
減価償却累計額	△5,566,061	△5,705,785
機械及び装置（純額）	851,027	681,681
車両運搬具	27,637	25,119
減価償却累計額	△26,288	△23,513
車両運搬具（純額）	1,349	1,605
工具、器具及び備品	3,166,199	3,438,457
減価償却累計額	△2,852,969	△3,048,536
工具、器具及び備品（純額）	313,230	389,920
土地	※2 3,189,813	※2 3,189,813
リース資産	20,292	24,868
減価償却累計額	△3,043	△8,246
リース資産（純額）	17,248	16,621
建設仮勘定	21,396	28,659
有形固定資産合計	6,506,941	6,325,482
無形固定資産		
借地権	10,900	10,900
商標権	1,928	3,200
著作権	1,000	1,000
ソフトウェア	430,624	361,483
ソフトウェア仮勘定	12,930	14,061
電話加入権	11,270	11,270
無形固定資産合計	468,652	401,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,009,162	2,186,902
関係会社株式	1,152,750	1,139,878
出資金	10	10
役員及び従業員に対する長期貸付金	104,334	86,926
破産更生債権等	9,687	—
長期前払費用	52,633	55,898
繰延税金資産	412,522	298,631
敷金及び保証金	1,081,904	1,080,609
生命保険積立金	247,869	268,299
貸倒引当金	△9,687	—
投資その他の資産合計	5,061,186	5,117,156
<b>固定資産合計</b>	<b>12,036,780</b>	<b>11,844,555</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,800,550</b>	<b>25,852,588</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	42,363	31,840
買掛金	3,901,473	4,331,107
リース債務	4,388	5,679
未払金	1,832,013	1,878,953
未払費用	359,313	361,015
未払法人税等	165,264	183,848
未払消費税等	18,916	23,806
預り金	20,963	22,262
設備関係支払手形	44,960	—
返品調整引当金	135,000	125,000
その他	18,131	18,598
流動負債合計	6,542,789	6,982,112
<b>固定負債</b>		
リース債務	14,238	12,524
再評価に係る繰延税金負債	※2 380,774	※2 380,774
退職給付引当金	1,175,541	1,213,758
役員退職慰労引当金	95,833	105,933
固定負債合計	1,666,388	1,712,990
<b>負債合計</b>	<b>8,209,177</b>	<b>8,695,102</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金		
資本準備金	7,067,815	7,067,815
資本剰余金合計	7,067,815	7,067,815
利益剰余金		
利益準備金	549,835	549,835
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	28,489	27,811
別途積立金	10,260,000	10,260,000
繰越利益剰余金	2,954,408	3,293,969
利益剰余金合計	13,792,733	14,131,616
自己株式	△11,056,390	△11,025,589
株主資本合計	16,869,658	17,239,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,156	400,366
土地再評価差額金	※2 △549,593	※2 △549,593
評価・換算差額等合計	△329,436	△149,226
新株予約権	51,150	67,370
純資産合計	16,591,372	17,157,485
負債純資産合計	24,800,550	25,852,588

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	35,227,042	34,414,347
商品売上高	8,114,747	7,477,213
売上高合計	43,341,789	41,891,561
売上原価		
製品期首たな卸高	2,745,164	2,459,476
当期製品製造原価	※3 10,804,383	※3 10,921,521
当期製品仕入高	8,660,532	8,895,818
合計	22,210,081	22,276,817
製品他勘定振替高	※1 256,596	※1 231,342
製品期末たな卸高	2,459,476	3,285,092
製品売上原価	※2 19,494,007	※2 18,760,382
商品期首たな卸高	798,713	792,003
当期商品仕入高	7,215,440	6,370,353
合計	8,014,153	7,162,357
商品他勘定振替高	※1 53,281	※1 35,752
商品期末たな卸高	792,003	588,555
商品売上原価	※2 7,168,868	※2 6,538,049
売上総利益	16,678,913	16,593,129
返品調整引当金戻入額	149,000	135,000
返品調整引当金繰入額	135,000	125,000
差引売上総利益	16,692,913	16,603,129
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,346,678	1,291,051
販売促進費	1,160,275	1,077,100
拡販費	4,161,896	4,306,600
広告宣伝費	2,805,323	2,936,685
役員報酬	189,689	198,294
給料	1,299,758	1,337,950
賞与	510,433	483,020
役員退職慰労金	975	—
退職給付費用	155,693	162,482
役員退職慰労引当金繰入額	15,300	16,100
法定福利費	275,267	272,350
福利厚生費	78,491	82,362
減価償却費	203,274	221,152
賃借料	312,101	302,066
旅費及び交通費	331,459	314,114
通信費	143,785	141,213
研究費	※3,4 476,428	※3,4 577,653
その他	1,607,977	1,381,891
販売費及び一般管理費合計	15,074,811	15,102,093
営業利益	1,618,101	1,501,036

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	25,662	11,646
受取配当金	※5 210,989	※5 192,295
仕入割引	198,231	206,183
受取手数料	※5 35,965	※5 36,770
雑収入	※5 213,355	※5 118,702
営業外収益合計	684,204	565,598
営業外費用		
支払利息	8,261	—
売上割引	756,953	748,479
雑支出	36,740	36,741
営業外費用合計	801,955	785,220
経常利益	1,500,350	1,281,413
特別利益		
投資有価証券売却益	5,285	3,118
貸倒引当金戻入額	2,741	2,916
子会社清算益	—	32,080
特別利益合計	8,027	38,114
特別損失		
固定資産除売却損	※6 23,084	※6 10,869
投資有価証券評価損	6,800	—
特別損失合計	29,885	10,869
税引前当期純利益	1,478,492	1,308,659
法人税、住民税及び事業税	506,956	462,176
法人税等調整額	43,257	12,979
法人税等合計	550,213	475,155
当期純利益	928,279	833,503

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,065,500	7,065,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,065,500	7,065,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,067,815	7,067,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,067,815	7,067,815
資本剰余金合計		
前期末残高	7,067,815	7,067,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,067,815	7,067,815
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	549,835	549,835
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	549,835	549,835
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	29,168	28,489
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△678	△678
当期変動額合計	△678	△678
当期末残高	28,489	27,811
別途積立金		
前期末残高	10,260,000	10,260,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,260,000	10,260,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,520,535	2,954,408
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	678	678
剰余金の配当	△480,056	△480,360
当期純利益	928,279	833,503
自己株式の処分	△15,719	△14,260
土地再評価差額金の取崩	690	—
当期変動額合計	433,872	339,560
当期末残高	2,954,408	3,293,969

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	13,359,539	13,792,733
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△480,056	△480,360
当期純利益	928,279	833,503
自己株式の処分	△15,719	△14,260
土地再評価差額金の取崩	690	—
当期変動額合計	433,194	338,882
当期末残高	13,792,733	14,131,616
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△11,082,658	△11,056,390
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△2,567	△916
自己株式の処分	28,835	31,717
当期変動額合計	26,267	30,801
当期末残高	△11,056,390	△11,025,589
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,410,196	16,869,658
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△480,056	△480,360
当期純利益	928,279	833,503
自己株式の取得	△2,567	△916
自己株式の処分	13,116	17,457
土地再評価差額金の取崩	690	—
当期変動額合計	459,462	369,683
当期末残高	16,869,658	17,239,342
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	541,808	220,156
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△321,651	180,209
当期変動額合計	△321,651	180,209
当期末残高	220,156	400,366
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△548,902	△549,593
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△690	—
当期変動額合計	△690	—
当期末残高	△549,593	△549,593
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△7,093	△329,436
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△322,342	180,209
当期変動額合計	△322,342	180,209
当期末残高	△329,436	△149,226

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	27,956	51,150
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,193	16,220
当期変動額合計	23,193	16,220
当期末残高	51,150	67,370
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,431,059	16,591,372
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△480,056	△480,360
当期純利益	928,279	833,503
自己株式の取得	△2,567	△916
自己株式の処分	13,116	17,457
土地再評価差額金の取崩	690	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△299,149	196,429
当期変動額合計	160,312	566,113
当期末残高	16,591,372	17,157,485

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法（定額法）</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は166,018千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,663千円減少しております。</p>	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>																				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 1525 954 1697"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 機械及び装置の耐用年数につきましては、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の機械及び装置について変更しております。 これにより、当事業年度の売上総利益は15,558千円、営業利益は15,923千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,001千円減少しております。</p>	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1058 1525 1430 1697"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～5年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																					
構築物	7～45年																					
機械及び装置	2～17年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					
建物	3～50年																					
構築物	7～45年																					
機械及び装置	2～17年																					
車両運搬具	2～5年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当事業年度においては全て振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 なお、当事業年度末においては、残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1	担保に供している資産 取引の担保として、預金22,158千円を供しております。	担保に供している資産 取引の担保として、預金22,158千円を供しております。
※2	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。</li> <li>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 217,053</math>千円</li> </ul>	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。</li> <li>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 390,077</math>千円</li> </ul>
※3	<p>関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 390,213千円</p>	<p>関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 414,641千円</p>
4	<p>保証債務 子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>ファミリーグローブ（タイ国）</p> <p>外貨によるもの 2,523千円</p>	<p>保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>シャルダン（タイランド）</p> <p>外貨によるもの 1,059千円</p>
5	受取手形（輸出手形）割引高 91,024千円	受取手形（輸出手形）割引高 91,699千円

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	商品・製品の販売促進費等への振替であります。	商品・製品の販売促進費等への振替であります。
※2	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 524,073千円	売上原価 383,209千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 477,181千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 579,040千円
※4	研究費には減価償却費15,045千円を含んでおります。	研究費には減価償却費22,883千円を含んでおります。
※5	関係会社に係る営業外収益 257,341千円	関係会社に係る営業外収益 250,691千円
※6	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
	除却損	売却損
	建物 289千円	機械及び装置 53千円
	機械及び装置 9,428千円	除却損
	車両運搬具 113千円	建物 346千円
	工具、器具及び備品 13,251千円	構築物 12千円
		機械及び装置 4,985千円
		車両運搬具 102千円
		工具、器具及び備品 5,369千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	7,686	2	20	7,668
合計	7,686	2	20	7,668

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	7,668	0	22	7,647
合計	7,668	0	22	7,647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払賞与	未払賞与
121,534	121,643
返品調整引当金	返品調整引当金
54,000	50,000
未払事業税	未払事業税
16,375	17,612
その他	その他
84,306	93,066
繰延税金資産 (流動) 計	繰延税金資産 (流動) 計
276,216	282,321
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
△452	△452
繰延税金負債 (流動) 計	繰延税金負債 (流動) 計
△452	△452
繰延税金資産 (流動) の純額	繰延税金資産 (流動) の純額
275,764	281,869
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
470,216	485,503
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
38,333	42,373
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
72,039	72,039
減損損失	減損損失
93,867	67,867
その他	その他
4,060	1,877
繰延税金資産 (固定) 小計	繰延税金資産 (固定) 小計
678,518	669,661
評価性引当額	評価性引当額
△113,589	△124,269
繰延税金資産 (固定) 計	繰延税金資産 (固定) 計
564,928	545,391
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
△18,541	△18,088
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△133,865	△228,671
繰延税金負債 (固定) 計	繰延税金負債 (固定) 計
△152,406	△246,760
繰延税金資産 (固定) の純額	繰延税金資産 (固定) の純額
412,522	298,631
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.00	40.00
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.92	2.70
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△3.51	△6.76
過年度法人税等	評価性引当額
△0.93	0.82
税額控除	過年度法人税等
△1.58	0.45
その他	税額控除
0.31	△2.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
37.21	1.17
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	36.31

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	757円64銭	782円07銭
1株当たり当期純利益金額	42円54銭	38円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円50銭	38円15銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	928,279	833,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	928,279	833,503
期中平均株式数(千株)	21,823	21,839
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18	5
(うち新株予約権)	(17)	(5)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(0)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数530個)。 普通株式530千株。	新株予約権2種類(新株予約権の数528個)。 普通株式528千株。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,591,372	17,157,485
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	51,150	67,370
(うち新株予約権)	(51,150)	(67,370)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,540,222	17,090,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,831	21,852

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

#### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

#### (2) その他の役員の変動

##### ①新任取締役候補

社外取締役 恩 藏 直 人 (略歴書ご参照)

※ 平成22年6月18日開催予定の当社第63期定時株主総会における選任を条件とします。

※ 上記「社外取締役」は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

##### ②任期満了による再任取締役候補

取締役 鈴木 喬 (現 当社取締役会会長 兼代表執行役社長)

社外取締役 前原 輝幸 (現 当社社外取締役、八重洲総合事務所税理士)

社外取締役 宮川 美津子 (現 当社社外取締役、TMI総合法律事務所パートナー)

社外取締役 溝呂木 修 (現 当社社外取締役)

社外取締役 鈴木 幹一 (現 当社社外取締役)

取締役 小林 寛三 (現 当社取締役 兼専務執行役)

取締役 嶋田 洋秀 (現 当社取締役 兼常務執行役)

※ 平成22年6月18日開催予定の当社第63期定時株主総会における選任を条件とします。

※ 上記「社外取締役」は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

##### ③任期満了による退任予定取締役

梶原 保 (現 当社社外取締役)

野呂 正則 (現 当社社外取締役)

##### ④就任予定執行役

代表執行役社長 鈴木 喬

専務執行役 製造部門担当 兼海外事業戦略担当 兼国際部門担当 小林 寛三

常務執行役 コーポレートスタッフ部門担当 嶋田 洋秀

常務執行役 営業本部長 加藤 孝彦

常務執行役 グループ事業戦略担当 影浦 憲章

執行役 営業本部 副本部長 城ノ戸 真一

執行役 CSR推進担当 兼法務グループ担当 石川 久美子

執行役 マーケティング部門担当 上月 洋

執行役 カスタマー・サービス部門担当 鈴木 貴子

兼フレグランス・デザイン担当 兼新規事業担当

※ 平成22年6月18日開催予定の当社取締役会における選任を条件とします。

※ 上記9名は、いずれも再任予定執行役であります。

##### ⑤任期満了による退任予定執行役

該当事項はありません。

##### ⑥就任の予定日

平成22年6月18日

以上

## 新任社外取締役候補者 略歴書

氏名	おん ぞう なお と 恩 藏 直 人
生年月日	1959年 1月29日生
学歴	1982年 3月 早稲田大学商学部卒業 1989年 3月 同大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得
職歴	1987年 4月 早稲田大学商学部助手 1989年 4月 同大学商学部専任講師 1991年 4月 同大学商学部助教授 1996年 4月 同大学商学部教授（現任） 2004年 9月 同大学商学大学院教授（現任） 2008年 9月 同大学商学大学院長 兼商学部長（現任）

※専門はマーケティング戦略（商学博士）

以 上